

**「東京営業統括センター輸送本部移転に伴う体制の見直しについて」
首都圏本部より提案を受けました**

11月17日、JR東労組東京地本はJR東日本首都圏本部より「東京営業統括センター輸送本部移転に伴う体制の見直しについて」の提案を受けました。会社は、『グループ経営ビジョン「変革2027」』、「駅の変革」のスピードアップに向け、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築し、当社グループの持続的な成長につなげていくため、東京営業統括センターの運営体制の見直しを行う。』としています。

■実施内容及び実施日

■その他…施策実施に向けた必要な準備を進めていく。

実施内容	実施日
業務委託箇所の変更 ※株式会社JR東日本ステーションサービスに業務委託している京葉地下改札の業務委託を解消し、あわせて八重洲南口改札を株式会社JR東日本ステーションサービスに業務委託する。	2023年2月 4日
現輸送本部機能を内勤地下の新輸送本部に移転	2023年3月 1日
京葉線ホーム事務室内信号機器類を内勤地下の新輸送本部へ移転することに伴う輸送体制の見直し	2023年3月28日

■提案箇所体制について…東京営業統括センター

管理…現行・変形等23/交代 5⇒改正後・変形等23/交代5(変更なし)、一般…現行・変形等39/交代63⇒改正後・変形等39/交代61(▲2)

※業務の繁閑等に応じて1日当たりの出面数(作業ダイヤ数)を柔軟に設定する。※上長の指示で管理者が一般社員の業務を行うことや一般社員が管理者の業務を行う場合がある。

●提案時の主なやり取り

- ・業務委託箇所の変更は行うが、現行通り京葉地下改札の京葉地下丸の内口は有人改札、京葉地下八重洲口のお客さまサポートコールシステムは継続する。
- ・「必要な準備」は社員周知も含まれる。
- ・2月4日に業務委託箇所の変更(現行…八重洲南口改札・本体/京葉地下改札・株式会社JR東日本ステーションサービスに委託⇒八重洲南口改札・JR東日本ステーションサービスへ委託/京葉地下改札・本体での運営(業務委託解消)となる。株式会社JR東日本ステーションサービス⇔JR本体に要員数の変更はなく「出務箇所の変更」となる。
- ・京葉線ホーム事務室内の信号機器類を3月28日に実施する。この時に京葉線ホームの輸送体制を見直す(交代▲2)。管理の1名は中央線・京浜東北線・山手線、京葉線との兼務であり継続配置とする。
- ・2月4日～3月28日は京葉ホームに社員が配置&京葉地下改札は本体社員が運営する期間となる。
- ・列車非常停止警報装置鳴動時の初期対応は京葉地下改札社員が行うが、出場箇所を特定させずに柔軟に駅社員で対応することも検討している。

◆本施策の検証視点

- ・ホーム事務室に常駐する社員が不在になり「安全性の確保(異常時にホーム上など現場に向かうスピード)」「迅速な対応力(直ちに判断する体制)」「お客さまサービス(特に遺失物対応)」が低下しないか。
- ・京葉地下改札の業務委託を解消して本体運営とすることにより、2023年6月に設置予定の京葉運輸区(仮称・乗務員基地再編)など乗務員職場と営業統括センターとの「業務の融合と連携」に変化点はないのか。
- ・出場箇所を特定させない柔軟な対応との説明があったが、明確にすべきところは明確にする必要性はないのか。
- ・信号機器類を新輸送本部に移転することで、離れている箇所同士の連絡体制や通信手段は確保されているか。
- ・本施策が「鉄道オペレーションの安全性向上」と「お客さまサービスの向上」につながるものなのか否か。

「安全・健康・ゆとり・働きがい」のある「職場と仕事の創造」に向けて、本施策に向き合います